

情報サービス産業協会 提出資料

情報サービス産業における 雇用の現状と課題

平成19年1月18日

社団法人 情報サービス産業協会

協会の概要

■ 社団法人 情報サービス産業協会(JISA)

JISA : Japan Information Technology Services Industry Association

■ 昭和59年設立(経済産業省認可の業界団体)

前身 : (社)日本情報センター協会(S45設立)

(社)ソフトウェア産業振興協会(同)

■ 会員数 : 正会員 675社、賛助会員 61社(H19.1.18)

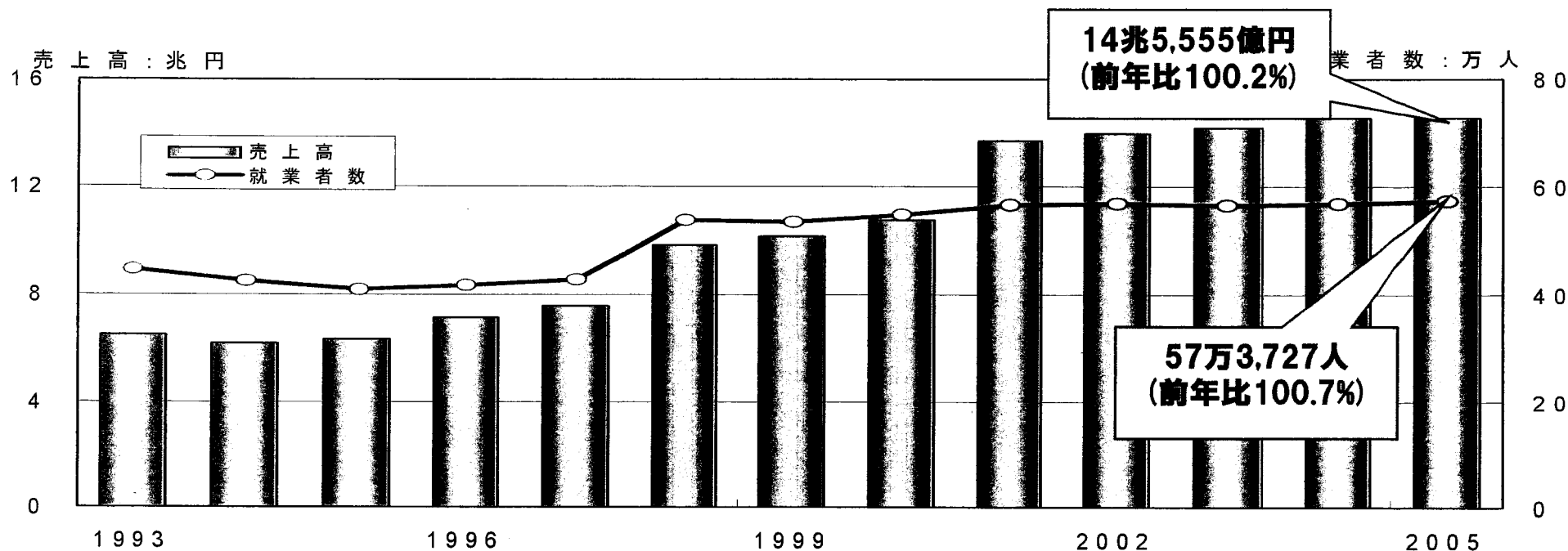
■ 売上高 : 7兆8,533億円(全産業14兆5,555億円)

■ 従業者数: 32万6,581名 (全産業57万3,727名)

日本の有力な情報サービス企業を網羅

情報サービス産業 売上高・従業員数の現状

■ 情報サービス産業は、2005年で売上高14.5兆円、従業員数57万人と、我が国の基幹産業として他産業と遜色ない規模にまで成長した。



【他産業の売上高】

繊維産業(製造分野):

8.1兆円(2000年)

※アパレル・小売を含めると47.2兆円

鉄鋼業:

12.0兆円(2003年)

自動車製造産業:

43.2兆円(2002年)

電気・電子産業(ハード):

45兆円(2004年)

【他産業の従業員数】

繊維産業(製造分野):

68.0万人(2000年)

※アパレル・小売を含めると183万人

鉄鋼業:

21.0万人(2003年)

自動車製造産業:

71.9万人(2002年)

電気・電子産業(ハード):

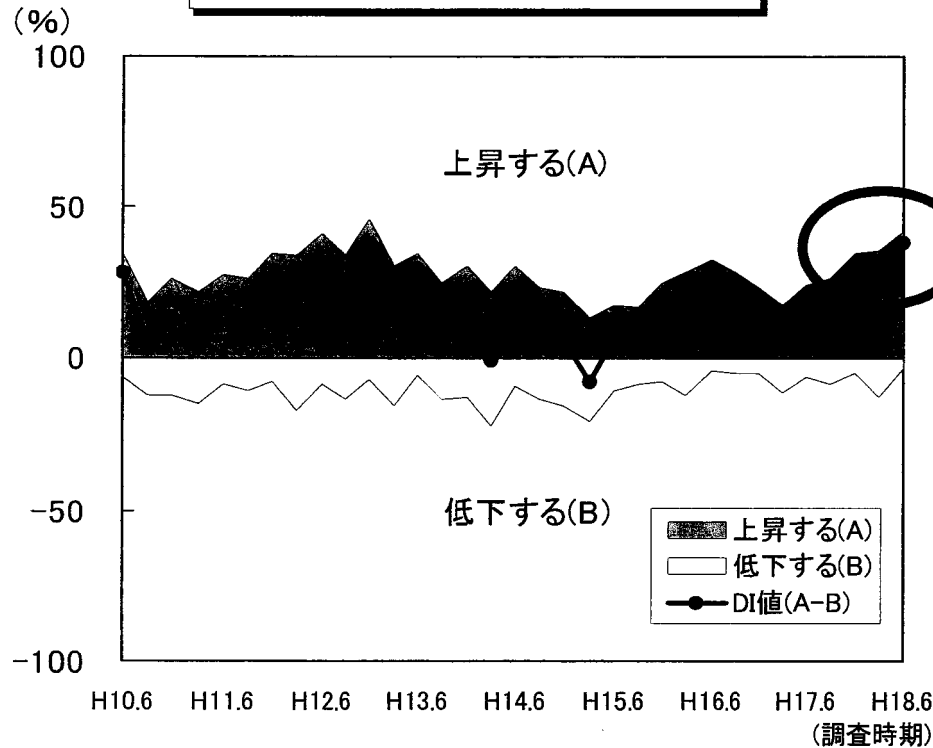
196万人(2004年)

資料: 経済産業省・特定サービス産業実態調査(2005年)

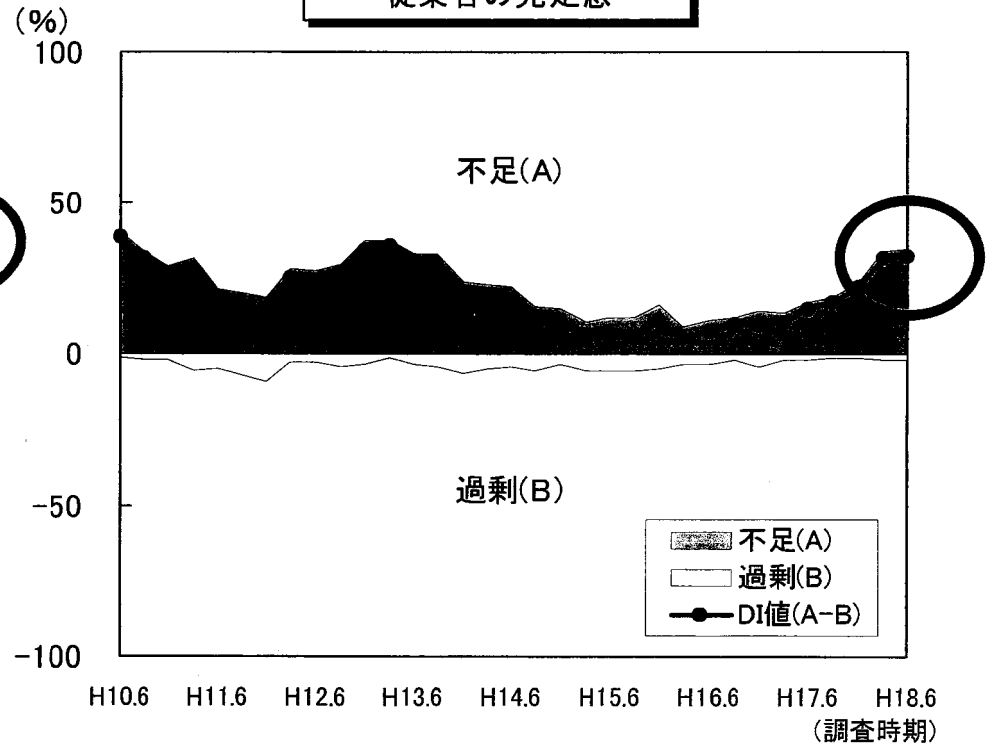
情報サービス産業の市場見通し(DI値)

- 売上は景気回復を反映して今後増加すると予測
- 組込ソフト、OSS等新たな技術分野に対応できる人材が不足
- IT技術者の不足感が上昇するトレンドで推移

情報サービス産業 売上高の将来見通し
—今後3ヶ月後と当期3ヶ月の比較—



情報サービス業 雇用判断
—従業員の充足感—



出所: 経済産業省・特定サービス産業動態統計

情報サービス産業 職種別就業者の推移

- 過去5年間(平成13年から17年)の就業者数は、1万4,943人の増加(2.7%増)であり、ここ何年かは微増・横ばいの状況が続いている。
- 一方、企業に勤務する従業者数は、ほぼ横ばいの状況が続き、情報サービス企業の雇用数は全体として拡大していない。
- 「出向・派遣」が拡大している
- 「その他」は、オペレータ、キーパンチャーおよび資料収集、市場調査、世論調査、コンサルティングに従事する者。

	平成13年 (人)	平成14年 (人)	平成15年 (人)	平成16年 (人)	平成17年 (人)	構成比 (%)	平13-平17	平16-平17
							伸び率	伸び率
就業者数	558,784	569,823	567,467	569,542	573,727		2.7%	0.7%
従業者数	526,318	534,731	535,892	533,062	536,943	100.0	2.0%	0.7%
システムエンジニア	224,237	231,478	240,126	241,317	242,077	45.1	8.0%	0.3%
プログラマ	111,792	113,676	114,798	105,688	101,874	19.0	-8.9%	-3.6%
研究員	8,187	7,296	7,398	8,067	7,791	1.5	-4.8%	-3.4%
管理・営業	91,121	90,708	89,343	94,080	93,036	17.3	2.1%	-1.1%
その他	90,981	91,573	84,227	83,910	92,165	17.2	1.3%	9.8%
出向・派遣	32,466	35,092	31,575	36,480	36,784		13.3%	0.8%

情報サービス産業 特定サービス産業実態調査(2005年)

常用雇用の非正規社員の状況

- 平成17年の就業者57万3,778名のうち常用雇用の「パート・アルバイト等」は3万4,207名(構成比6.0%)。
- 男女別では、「男」1万1,703名、「女」2万2,504名。
- 「パート・アルバイト等」は、従業員規模500名以上の大手企業に多い傾向がある。
- 業態別では、「情報処理サービス業」に多い。
- 従事する主な仕事は、オペレーション、データ入力、各種調査関連業務等。特に期間が限定される業務に多い。
- システム開発部門の仕事(SE、PG等)には情報管理やセキュリティ等の関係から従事し難い。

ITスキル標準

- ITエンジニアの成長段階における能力の位置づけや、IT企業の戦力把握、研修プログラム開発の際の目安とすることを目的に、ITサービスを提供する際に必要とされる能力を職種や専門分野ごとに明確化・体系化した指標
- IT投資局面に応じ、11職種35専門分野に整理し、それぞれの熟達度を7段階で規定している

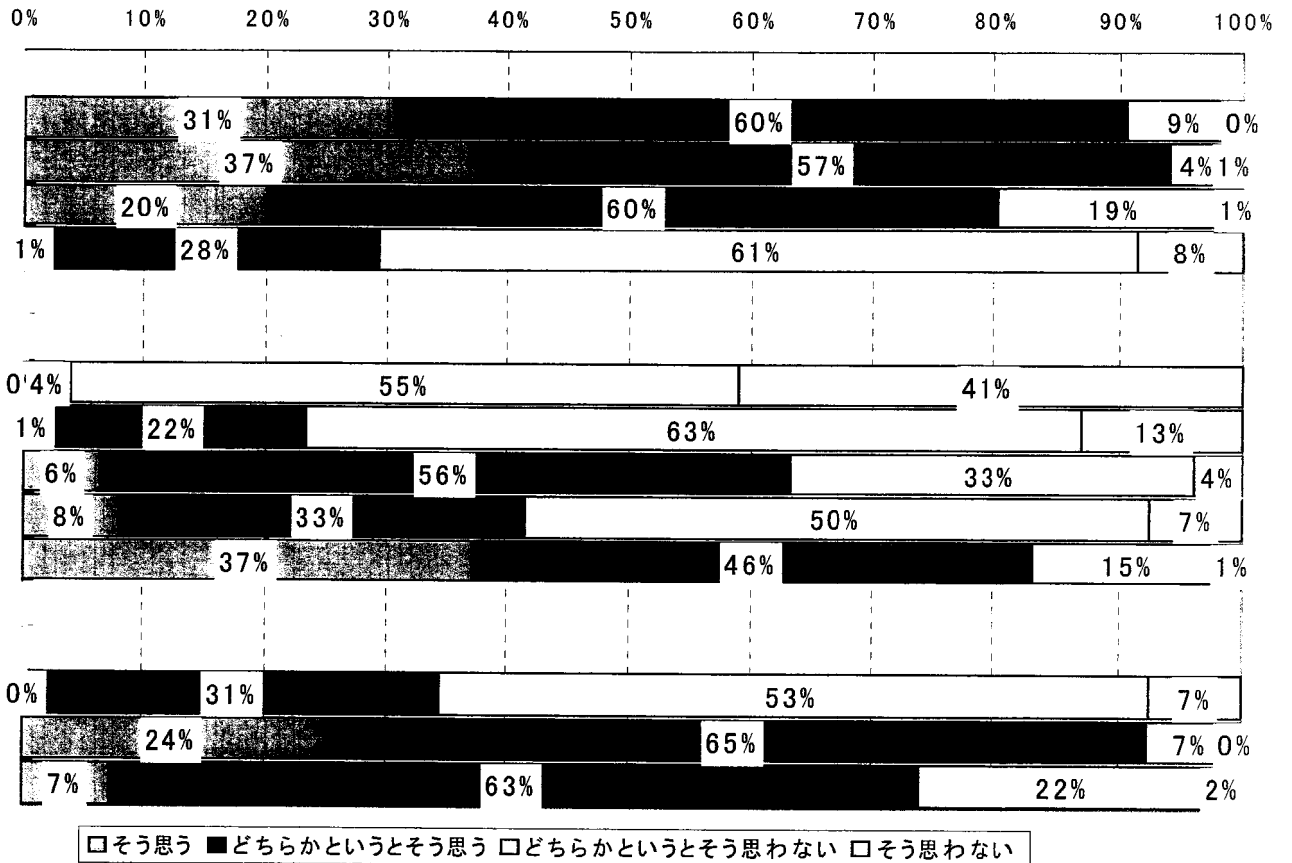
職種	マーケティング	セールス	コンサルタント	ITアーキテクト	プロジェクト マネジメント	ITスペシャリスト	アプリケーション スペシャリスト	ソフトウェア 開発	カスタマーサービス	オペレーション	IT教育	
専門分野	マーケティングマネジメント 販売チャネル戦略 マーケティングコミュニケーション	訪問型製品セールス 訪問型コンサルティングセールス	メディア利用型セールス	BT (Business Transformation) IT パッケージ適用	アプリケーションアーキテクト インテグレーションアーキテクト アプリケーションアーキテクト	システム開発 ITアウトソーシング ネットワークサービス ソフトウェア製品開発	プラットフォーム システム管理 データベース ネットワーク 分散コンピューティング	セキュリティ 業務システム 業務パッケージ	基本ソフト ミドルソフト 応用ソフト	ハードウェア ソフトウェア ファシリティマネジメント	システムオペレーション ネットワークオペレーション サービスデスク	研修企画 インストラクション
ハイレベル	レベル7											
	レベル6											
	レベル5											
ミドルレベル	レベル4											
	レベル3											
ローレベル	レベル2											
	レベル1											

雇用管理上の課題

- 長時間労働
- メンタルヘルスの悪化
- 苦戦する採用活動
 - 学生の“情報サービス産業離れ”
- 育たない高度人材

情報サービス産業に対する認知度・イメージ

- 「社会・経済を担う基幹産業」や「成長性の高い産業」と認識している。
- 一方、「長時間労働」「仕事と家庭の両立が難しく」「長く活躍できない」とのイメージが強く、「人を大切にしている」とは思っていない。



資料: JISA「情報サービス産業に対するイメージに関するアンケート調査」(中間)

開発プロジェクトの労働時間

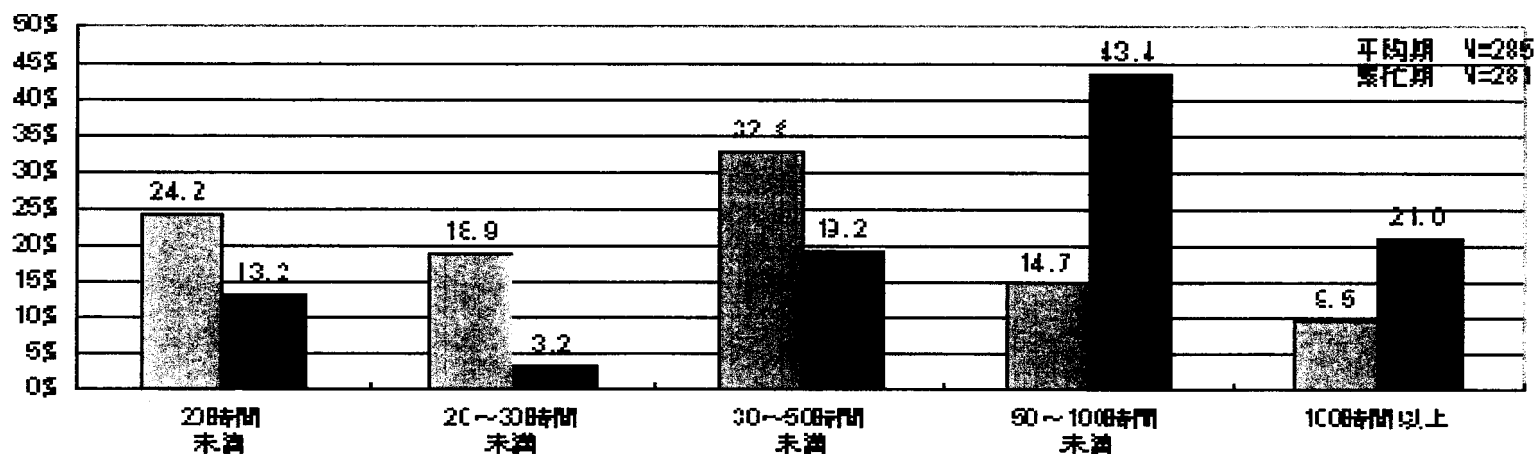
■ 労働時間の状況 (JIAS「2006年版 基本統計調査」より)

	平均値
所定労働時間 (一日の所定労働時間×年間所定労働日数)	1.881 時間
所定内実労働時間 (上記より有休等を除いた労働時間)	1.768 時間
ITエンジニア・所定外労働時間 (残業、休日出勤等)	307 時間

■ プロジェクト・マネージャの平均労働時間

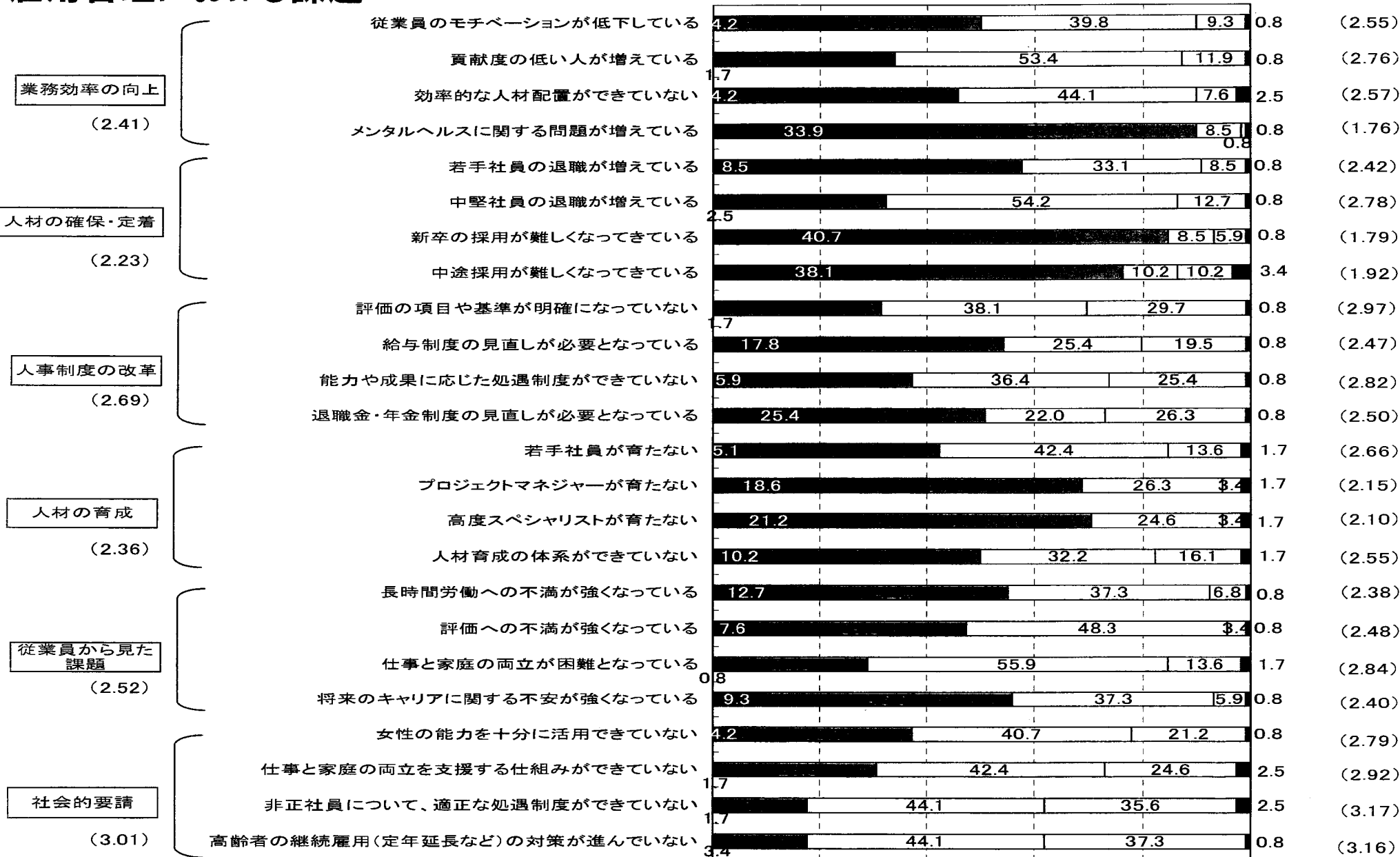
	平均		平均
1日の実労働時間	10.1時間	1ヶ月の休日出勤	1.3日
1週の実労働時間	51.1時間	有給休暇付与日数	19.9日
朝の出勤時刻	9時00分	有給休暇取得日数	8.3日
夜の退社時刻	20時30分	連続休暇取得日数	6.7日

■ プロジェクト・メンバーの月当たりの残業労働時間



雇用管理における課題

0% 20% 40% 60% 80% 100%



n=118

■あてはまる ■ややあてはまる □あまりあてはまらない □あてはまらない ■無回答

JISA 行動憲章 情報サービス産業 CSR(企業の社会的責任) 宣言十箇条

平成 18 年 5 月制定

我々 JISA 会員は、社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員としての立場を自覚し、高い企業倫理と職業倫理をもって、市場と取引と経営の透明性を高め、人を大切に魅する魅力ある産業となるべく努力し、健全な情報化社会の発展に貢献する。また、法令・社会規範の遵守、人間尊重、社会・経済との融合、自由で主体性ある事業活動の保持、社会的良識と責任ある行動により、自らが魅力ある産業へ成長することを宣言する。そして、情報技術により、少子高齢化社会に豊かさ調和をもたらす、グローバル化と地域固有文化の伝承を両立させ、未来にかけがえのない地球環境を残し伝えていくことをここに誓う。

1. 基幹産業としての社会的役割を自覚し全うする

我々は、わが国の基幹産業として、社会の健全な発展と公共の福祉に貢献する。

2. 高品質かつ安全性・信頼性に富む情報サービスを提供する

我々は、わが国の情報化の発展に貢献するため、品質・生産性重視の卓越した開発プロセス管理を実践することにより高品質なソフトウェアを構築し、安全性・信頼性に富む情報サービスを提供する。

3. 知的財産の価値を正しく認識し尊重する

我々は、ソフトウェアをはじめ情報サービスの価値を正しく認識し、知的財産としてこれらを重視し、適切に保護・活用する。この価値を否定するような行動は如何なる理由があろうと一切容認しない。

4. 法令及び社会規範遵守の経営を実践する

我々は、内部統制システムの的確な運用を通じ、会計関係を始めとする各種法令及び社会規範を遵守し、社会や株主への適時・適正な情報開示に努める。また、個人情報及び機密情報を適切に保護し、健全な情報化社会の実現を阻害する反社会的勢力とも毅然と対抗していく。

5. 事業活動と情報サービス市場の透明性を確保する

我々は、ソフトウェアをはじめ情報サービスという目に見えにくい価値や資産及び機能を提供しているが、その生成プロセスや成果を可視化することにより、事業活動の透明性向上を図る。そして、自由で公正な市場競争を実現し、透明かつ健全な情報サービス市場の確立と維持に真摯に取り組む。

6. 優秀な人材が育ち活躍できる環境を確立する

我々は、情報サービス産業の最大の経営資源は人材であることを認識し、人材の育成と高度化、適正な評価と魅力ある処遇、ワーク・ライフ・バランスなどを実現し、社員ひとり一人が将来を託し夢をかなえられる環境を確立する。

7. 情報技術のプロフェッショナルとしての自覚と職業倫理を保持できる環境を確立する

我々は、情報社会における情報サービス産業の重要性・将来性を周知し、産業のブランド・イメージを高め、働くひとり一人が情報技術のプロフェッショナルとしての誇りと自覚を以て崇高な職業倫理を保持できる環境を確立する。

8. 新たな夢と可能性にチャレンジする経営を実践する

我々は、モラルと理想を持ち、情報サービス市場の発展・拡大を図り、自らの英知と努力によって適正な利益を確保する。さらに国際展開など広い視野に立ち、新たな夢と可能性にチャレンジする経営を実践する。

9. 経営者は自らの責務として本宣言を実践する

我々は、本宣言の実践が責務であることを認識し、経営トップ自ら率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知を行う。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。

10. 業界のモラルと自浄能力を維持・向上する

我々は、自社内及び自社グループ内において本宣言に反する事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行うことにより、業界の信頼回復に努める。

協会は、本宣言に同意しかつ企業活動により産業の信頼と信用を高めることに貢献する企業で構成する。

JISA 社団法人情報サービス産業協会
Japan Information Technology Services Industry Association

JISA人材戦略ビジョン(1)

戦略目標	達成要因	取組	取組	★ 効果 ★
魅力ある将来像の 確立	産業構造の改革	産構審「中間とりまとめ」の「在るべき姿」	ICTサービスのビジネスモデルを再定義	ビジネスモデルに則した企業評価指標を確立する
		受託（請負）型ビジネスの高度化	偽装請負（グレーな準委任契約等）の撲滅	労働者派遣法の適正な運用を推進する
	高品質なソフトウェアとサービス	品質要求（評価）基準の策定	品質・生産性向上	JISA品質基準を制定する
	収益性の向上	営業利益率向上	業界平均で営業利益率10%以上	下請取引の健全化（丸投げ撲滅）を図る
	情報技術の専門性（プロフェッショナル）強化	ITSSの高度人材の増加	ITSSレベル5以上を10万人に	ICTカレッジによる人材育成を活発化する
				情報大学院を実現する
国際展開	海外進出企業の増加	海外からの年間売上高1兆円	海外市場および技術・ビジネス動向に関する情報収集を活発化する	
			海外取引に関するマニュアルを作成する	
			海外広報体制を整備する	

JISA人材戦略ビジョン(2)

戦略目標	施策	実施内容(施策)	ターゲット(指標)	★効果★
あるべき働き方の確立	人間尊重	人間性重視のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・離職率半減 ・従業員満足度向上 	PMのマネジメント能力の向上を図る
		現場マネジメント能力の向上		効果的な人事ローテーションを実践する
		多様な人材の活用		企業・組織としてノウハウ支援(メンタルケア等)を推進する
	ワーク・ライフ・バランス	女性管理職・PMの増加	女性管理職・PMの増加	多様かつ公正な勤務制度を構築・運用する
			高度な外国人従業員数の増加	外国人技術者を活用(雇用・オフショア)する
		長時間労働の是正	月間50時間以上残業の減少	企業のマネジメント力の成熟度を向上させる
		長期休暇取得の推進	10日以上長期休暇	
		女性社員の活用(育児制度の活用)	育児休暇・復職後の短時間勤務制の利用率向上	多様就業型ワークシェアリングを実践する
		短時間勤務制度の充実		育児・介護以外の理由への適用を図る
		生産性の向上を図る	脱労働集約型ビジネス	請負型ビジネスを浸透させ生産性を高める
働き方の業界標準の制定	各数値目標を設定する	労働時間・休暇・育児制度等について業界基準を定める		
成果重視の評価	時間管理から成果(業績)評価へ	成果給の相場形成	ITエンジニアの業績評価基準を確立する	

JISA人材戦略ビジョン(3)

戦略目標	成功要因	主要な取り組み	主要な成果	★対応策★
働くひと一人が 誇りをもてる環境 の確立	給与水準	国内最高水準および国際 的水準の給与水準の実現	年収2000万円社員 の実現	企業の給与支払い能力(収益力) を高める
	自分自身の仕事に対す る自信と誇りを高める	高品質なソフトウェアと サービス	「魅力ある将来像の 確立」と同じ	「魅力ある将来像の確立」と同じ
	経営の主体性	自立的な経営戦略の実行	親会社・関係他社へ の依存度の低下	自立的な経営戦略を策定・実行す る
	社会的要請と役割	コンプライアンス	障害者雇用率の向上	職業訓練校等との連携などにより 障害者雇用を推進する
			定年制の見直し	高齢者雇用（再雇用、継続雇用、 再教育等）を推進する
			時間外労働30%削減	長時間労働の撲滅
	キャリアと成長	戦略的なキャリアマネジ メント	教育費の拡大（対売 上高比のアップ）	教育体系の整備・高度化および教 育投資を増加させる
		高度IT人材の育成	ITSSレベル6・7を増 やす（従業員10%以 上）	高度スペシャリスト、プロジェクト マネジャー、コンサルタントを 育成する仕組みの充実を図る
		情報技術者としての基礎 教育の充実	初任者教育により ITSSレベル1・2を養 成	初任者教育の質的向上を図り実践 的なスペシャリストを育成する
		評価制度の高度化	仕事の成果に基づく 処遇制度の導入	日本的な成果主義による評価およ びマネジメント制度を構築する

(社)情報サービス産業協会

<http://www.jisa.or.jp>